

瑞穂市第2次総合計画の策定状況について

1. 市民アンケートの結果について

<目的>

新たな総合計画の策定にあたり、これからのまちづくりを市民の皆様と共に考え共に実践していくため、市民の皆様の見解を幅広くお伺いし、計画策定に反映させていくことを目的に実施。

<調査概要>

調査対象：市内に居住する18歳以上の男女（平成26年12月1日現在、住民基本台帳に登録のある者）

対象者数：3,300人

抽出方法：無作為抽出

調査方法：郵送法

調査時期：平成27年2月6日～2月23日

回収状況：

発送数	回収数※1	回収率※2
3,300件	1,284件	38.9%

※1 集計対象は1,271件（38.5%）

※2 第1次総合計画策定時のアンケート（平成16年9月）回収率は39.3%。
アンケート回収率は前回（H16年）回収率とほぼ同程度であった。

<分析結果1 設問回答>

- ・定住意向（住み続けたい理由）において、交通の利便度が大きく影響している。
- ・今後10年間のまちづくりにおいて重点的に取り組むべき事項としては、「医療・福祉・介護の充実」が最も高く、次いで「高齢者対策」、「インフラ整備」であった。「子育て支援施策」では30歳代で突出して高い傾向が出ている。
- ・人口政策（地方創生関係）では、「人口減少対策を実施すべき」の回答が33.2%を占めた。
- ・土地利用の仕方では、「働く場や経済を支える工場・事業所が少ない」が33.2%、次いで「公園などの憩いの場が少ない」が26%と30代で高い傾向を示している。
- ・市の活性化に必要な土地利用では、「良好な住環境を整備する」が31.2%と最も高く、次いで「空地や未利用地などの有効活用を促進する」が27.0%、「穂積駅周辺のにぎわいを創出する」が25.6%と若い年代で高い傾向を示している。

<分析結果2 自由意見欄>

- ・「道路・公園・下水道など公共インフラ整備」に関する意見が全体の16%で最も多い。
- ・「公共交通（バスなど）の充実」に関する意見が11%、次いで「機能的な都市空間の創出（駅周辺のまちづくりなど）」と「子育て支援策」に関する意見がそれぞれ9%あった。

<アンケート分析結果から見えてくるもの（考察）>

今後10年間のまちづくりにおいて「医療、福祉、介護の充実」や「高齢者対策」など、社会保障の整備、充実に関する事項への関心が50歳以上で高いことは、超高齢化社会に突入した日本社会全体の傾向と捉えられる。

一方「子育て支援施策」に関する分野に関するニーズが30歳代の子育て世代で高い傾向は、瑞穂市が県下で最も平均年齢が低く“若いまち”であることの特徴であり、この傾向は他団体ではほとんど見られないものと推察される。「子育て世代にとって魅力あるまち」を目指すことで、地域の活性化や高齢化対策にもつながり、にぎわいの創出、商工業の活性化、土地利用促進などあらゆる分野に連鎖的、好転的に作用させることなど将来に向け、「若いまち」を「まちの魅力」に変えていく取り組みなどは今後の重要な課題と考えられる。

2. 市民検討会議の状況について

<目的>

新たな総合計画の策定にあたり、市民の参画のもと、協働で総合計画の素案策定の検討を行うことを目的として、瑞穂市総合計画策定市民検討会議を設置。

<検討経過>

市民委員 28 名を 3 つの検討グループに分け、各分野毎の課題を抽出し検討を行った。

平成 27 年 2 月 第 1 回全体会（市民検討会議発足、委員委嘱）

2 月～ 各グループ毎の検討会議（3 回～5 回開催）

3 月 第 2 回全体会 各グループ検討状況中間報告

4 月 第 3 回全体会 各グループ検討結果のまとめ報告

<検討状況（各グループのまとめ）>

●第 1 グループ（検討分野：防災、道路・公園・公共施設などのインフラ整備）

<検討テーマ>

①防災について

【課題】市民の防災意識・情報取得・連携強化・防災計画など

【意見】避難所の見直し・情報共有・防疫体制・耐震補強目標・ハザードマップの充実
非難訓練など

【提言】防災についての専門部署の設置と市と市民の連携強化

②駅の活性化

【課題】活気がない・送迎車で混雑・アクセス道路・駅周辺の空家など

【意見】官民協働の委員会組織・利用者ニーズの把握・空家利用・区画整理・駅移設など

【提言】駅の利活用について、官民協働の検討委員会を設置

●第 2 グループ（検討分野：ごみ環境、地域コミュニティ、教育、文化スポーツ・生涯学習）

<検討テーマ>

①ごみのポイ捨て

【課題】河川、道路などのごみが目立つ・高齢者世帯が増加する中、側溝清掃が負担

【意見】清掃ボランティアの育成・側溝清掃を業者委託

【提言】「マナー」「意識改革の向上」が必要・市民団体（ボランティア団体）の育成

②スポーツ振興

【課題】屋内体育施設の貸出率が高いため利用できない

【意見】複合施設整備・スポーツ人口増加・コミセン施設複合化利用

【提言】施設の充実・広域連携などの仕組みづくり・健康増進

③歴史・文化

【課題】市内の歴史、文化の周知がなされていない

【意見】歴史や文化に触れる機会が少ない・冊子作成、語りべボランティアの育成・子どもたちに伝え、郷土愛を育てる

【提言】瑞穂市の歴史に関する本の展示など、歴史や文化に触れる機会を増やす

●第 3 グループ（検討分野：医療、健康・福祉、子育て・行政改革・財政・市民参画、協働）

<検討テーマ>

①子育て・保育

【課題】家庭・親とコミュニティ・市民組織・市の体制

【意見】親の子育て力の低下・虐待、貧困・保育の量と質・行政まかせ・コミュニティでの居場所

【提言】待機児童への対応・NPO への支援・貧困、虐待への対応

②まちづくり・市民協働参画

【課題】市役所組織体制・市民のまちづくりへの参画促進

【意見】まちづくりに特化した市の組織体制がない・まちづくりに参加する市民が少ない

【提言】専門部署、総合戦略室の設置・効果的な広報・新たな自治会とのかかわり方

3. 市の検討状況について

<総合計画の基礎となる人口推計（総人口）の検討>

【推計の前提】

- ①H21～H26の移動実績によるコーホート要因法（国推計を参考）を採用
- ②小学校区別の人口推計を実施
- ③過去10年間の宅地開発（生津、牛牧、南小学校区）などの影響を緩和
- ④過去10年間の人口減少率を緩和（中、西小学校区）

【推計結果】

- 瑞穂市の人口ピークは、H36年（2024）で54,260人。
- 年齢構成では、H51年で高齢化率26.6%（現在H26：18.7%）となり年少人口、生産人口が減少するなかで高齢化が進む。特に中小小学校区ではH51年の高齢化率37.2%（現在H26：26.6%）と全国平均の予測値（H51：25.1%）を上回るスピードで高齢化が進んでいる。
- 小学校区別の人口では、生津、南小学校区の人口はH51年まで増加、本田、牛牧小学校区はH31年まで増加、穂積小学校区はH41年まで増加するものの、西、中小小学校区はH21年をピークに既に人口減少段階に入っている。
- 瑞穂市の人口は、今後10年間は伸びるものの、その後は減少局面に入る。

<市内の検討状況>

H27年

1月	第3回	総合計画策定審議会（審議会）	第1次総合計画総括、アンケート
2月	第5回	総合計画策定委員会（庁内会議）	人口推計、課題抽出シート
2月	第3回	総合計画策定幹事会（担当会議）	人口推計、進捗状況
3月	第33回	総合計画PT会議（PT会議）	市民検討会議とりまとめ
3月	第4回	総合計画策定審議会（審議会）	アンケート結果速報、課題検討
4月	第6回	総合計画策定委員会（庁内会議）	アンケート結果、進捗状況
4月	第34回	総合計画PT会議（PT会議）	ヒアリングシート評価

- 第2次総合計画の策定に向けた各課ヒアリングの実施（平成27年3月16日～）
「課題・施策・目標」の抽出（19課、56シートを作成）

<今後の予定>

- ①課題の整理
「課題・施策・目標」抽出シートを使った重点の絞り込み 5月～
- ②市内での政策、施策の検討
アンケート結果、市民検討会議の提言などを踏まえた政策、施策検討 5月～
- ③市民検討会議への説明、提案、検討
市の政策、施策に関する検討結果を市民検討会議へフィードバック 7月～
- ④順次策定を進めるもの
計画フレーム・基本構想骨子・基本計画

<第2次総合計画の策定にあたり、整合性を図る必要のある新たな項目>

- ◆地方版総合戦略（まち・ひと・しごと創生法）の策定（H27年度中に策定）
※地方版総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条、第10条に基づき策定（努力義務）

【地方版総合戦略として策定する事項】

- ①地方人口ビジョン
国のビックデータなどを活用した地域分析を通し、人口の将来展望を提示
- ②地方版総合戦略
地方人口ビジョンを踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定